

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	相互交流の拡大に向けた若者の海外体験促進事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	参事官(旅行振興担当)			永井 一浩	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン、観光ビジョン実現プログラム、観光立国推進基本計画、未来投資戦略2018、経済財政運営と改革の基本方針2018				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ツーウェイツーリズム」を促進することにより、次代を担う若者が質の高い観光資源やサービスを現地で体験する機会を創出することは、我が国の相互交流の拡大及び観光産業の発展に必要な人材の確保を推進する上で極めて重要である。このため、若者の海外体験を効果的に促進するための若者の意識調査、効果的な旅行形態の調査等を踏まえた海外旅行のモデル創出を行い、その成果を広く発信することにより、より多くの若者が豊かな海外体験を享受できるようにする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次代を担う若者の「海外体験」の促進を通じて、各国との相互交流をさらに拡大するため、若者の意識調査、効果的な旅行形態の調査等を踏まえた海外旅行のモデル創出を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	50	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-		
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
諸謝金		-	0.2						
職員旅費		-	0.1						
観光振興調査費		-	49.7						
計		-	50						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	出国者数に占める若者(20代)の割合の増加	出国者数に占める若者の割合(初期値:平成29年17%)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法務省入国管理局「日本人出国者数」 (URL: http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_nyukan.html)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	若者の意識調査、効果的な旅行形態の調査等を踏まえた海外旅行のモデル数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算執行額/若者の意識調査、効果的な旅行形態の調査等を踏まえた海外旅行のモデル数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	8		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,266	-	-		
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000				
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-				
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業による若者の海外体験促進は、国際感覚の涵養や国際相互理解の増進などを通して我が国のグローバル化に資するものであり、我が国の相互交流の拡大は、アウトバウンドのみならずインバウンドの拡大にも貢献する。											
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	次代を担う若者のアウトバウンド促進は、国際感覚の涵養や国際相互理解の増進などを通して、我が国のグローバル化にも資するものであり、旅行産業を含めた観光産業を担う人材育成の観点からも重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インバウンドの急激な伸びと対照的にアウトバウンドが低迷しており、一部の国からは強い送客要請も発生している。この現状を踏まえ、本事業は、国が先頭に立ってアウトバウンド促進に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業による若者の海外体験促進は、国際感覚の涵養や国際相互理解の増進などを通して我が国のグローバル化に資するものであり、我が国の相互交流の拡大は、アウトバウンドのみならずインバウンドの拡大にも貢献する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、我が国の相互交流拡大に効果的なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	—	
	改善の方向性	—	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
若者の海外体験を促進するため、意識調査や効果的な旅行形態の調査等を踏まえた海外旅行のモデル創出を行い、その効果を広く発信することにより、より多くの若者が豊かな海外体験を享受できるよう、効果的・効率的な執行を図るべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			



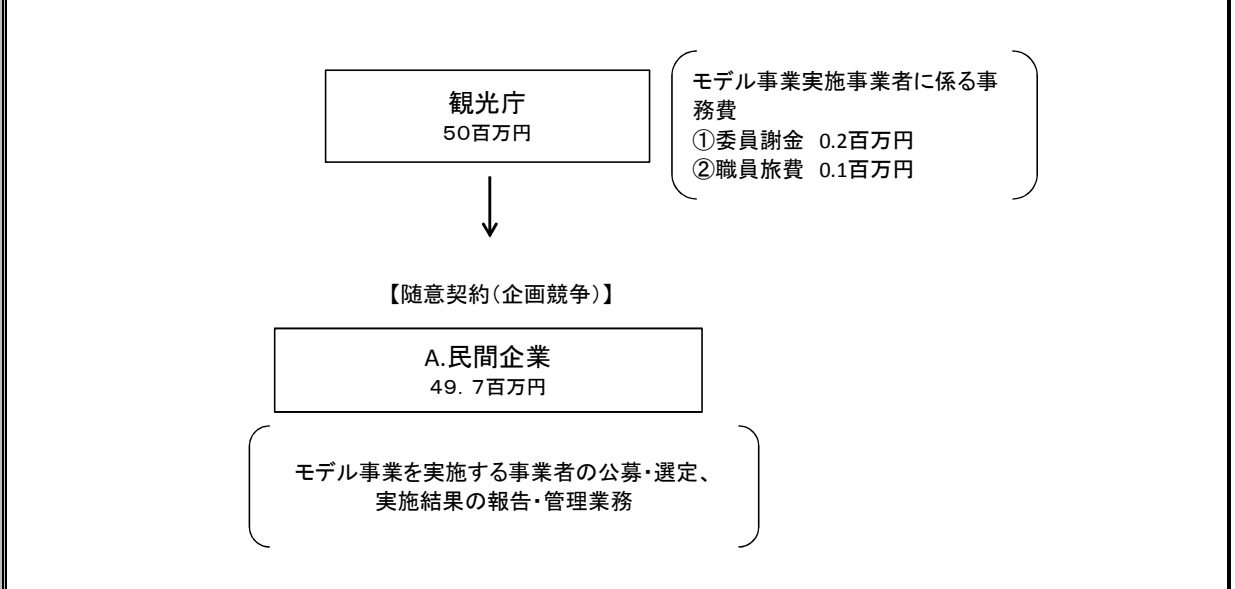
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			D.		

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	AI (人工知能) 等導入による旅行サービスの高度化事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	平成33年度	担当課室	参事官 (旅行振興担当)			永井 一浩	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第20条及び第21条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数が増加し、旅行形態が多様化する中、AI等導入による旅行サービスの高度化を通じて観光を我が国の基幹産業へと成長させ、地域経済の活性化につなげることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旅行サービスの高度化に向け、現行旅行サービスの実態調査や、海外等における先行事例調査、旅行者のニーズ分析等を踏まえた高度化の方向性の整理及びロードマップの作成等を実施する。また、本調査結果及びロードマップ等を踏まえ、モデル事業の実施を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	50	
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
	平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
観光振興調査費		-	50						
職員旅費		-	0.3						
計		-	50						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	旅行業者が報告書に基づきAI等導入を実施することを目指す。(将来的には全ての旅行業者等での導入を目指す。)	報告書に基づきAI等導入を実施した旅行業者数	成果実績	社	-	-	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	高度化に係る調査レポート作成件数		活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算執行額/高度化に係る調査レポート件数		単位当たりコスト	円	-	-	-	-	
		計算式	/		-	-	-	-	

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	8		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-		
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000			
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
外国人リピーター数		実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-			
		目標値	万人	-	-	-	-	2,400			
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.4	21	21.1	-	-				
	目標値	兆円	-	-	-	-	21				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の実施により、旅行サービス開発・提供主体(地域の旅行会社、観光協会、DMO等)における旅行サービスの高度化が図られ、地域経済の活性化に資する。											
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方創生をはじめとする我が国が直面する重要な政策課題の取り組みの一環として、本事業の実施により、地方部への観光客が増加することが重要である。国内の観光資源の発掘による日本の魅力の発信で地方への外国人旅行者数が増加が見込まれることから、地方創生等に資するので、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域の旅行サービス開発・提供主体(地方自治体等)は資金に余裕がないため、地方自治体等に委ねることができない事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生をはじめとする我が国が直面する重要な政策課題の取り組みの一環として、本事業の実施により、地方部への観光客が増加し地方創生に資することから必要かつ適切な事業であるので政策体系の中で優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は地方創生に資することが見込まれるため、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方創生のプレイヤーである日本の地方自治体、DMO等全体に資することから、コスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							

AI等導入による旅行サービスの高度化を通じ、観光を我が国の基幹産業へと成長させ、地域経済の活性化につながるよう効果的・効率的な執行を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

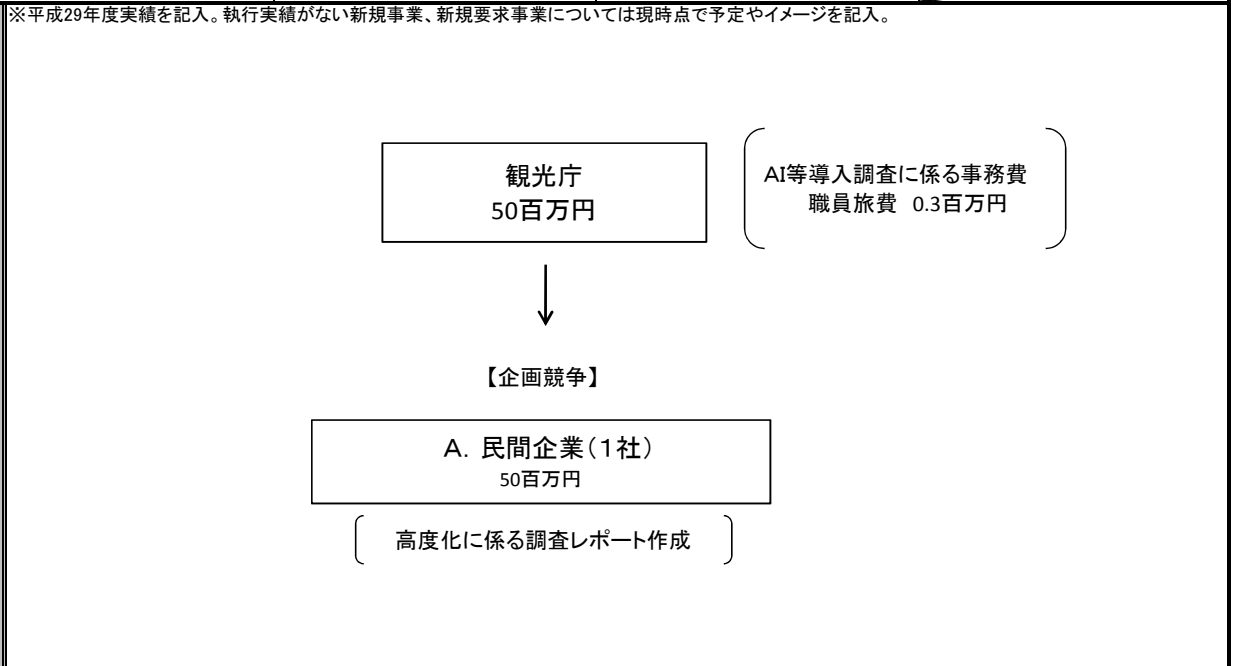
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	テーマナビゲーター育成事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	観光産業課観光人材政策室			参事官 田村 寿浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第16条、第20条			関係する計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム2018					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	魅力的な体験型観光を担うガイド人材の不足により、訪日外国人旅行者の地域滞在の満足度が低い状況であることや、観光先進国であるアメリカやフランス等に比べて、日本における旅行消費支出に占める娯楽サービス費の割合は特に小さい状況を踏まえ、地域の魅力あるテーマの観光資源について、外国人対応可能な体験型観光を担うガイド人材(ナビゲーター)を育成・活用するモデルケースを作ることで、地域での体験滞在の満足度向上を図る									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の魅力ある特定のテーマの観光資源について、外国人対応可能なガイド人材(ナビゲーター)を育成・活用するモデルケースを構築するため、ガイドに対する研修やガイドを活用したモデルツアーを実施するとともに、そこで得られたノウハウ等を他地域に横展開を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	70		
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	70		
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	-	69							
	委員等旅費	-	0.5							
	職員旅費	-	0.3							
	諸謝金	-	0.2							
	計	-	70							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
外国人対応可能な体験型観光を担うガイド人材を120人育成する。		外国人対応可能な体験型観光を担うガイド数	成果実績	人	-	-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	-	120	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	外国人対応可能な体験型観光を担うガイド数(観光庁調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	
	選定した地域(都道府県)における訪日外国人旅行者の訪問率を10%引き上げる。	選定した地域(都道府県)における訪日外国人旅行者の訪問率	成果実績	%	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光庁「宿泊旅行統計調査」の資料中、第12表都道府県別訪問率 (URL: http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html#cp1)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績								
構築したモデルケースの数	活動実績	件	-	-	-	-	-	-	
	当初見込み	件	-	-	-	-	-	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算額／構築したモデルケースの数	単位当たり コスト					円		
			計算式	/					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	
	目標値		万人	-	-	-	-	4,000	
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4		
	目標値		兆円	-	-	-	-	8	
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部での外国人延べ宿泊数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,266		
目標値	万人泊						7,000		
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761			
目標値		万人					2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じて、各地域の魅力ある観光資源を掘り起こすとともに、その魅力について情報発信するガイドを育成することは、上記施策における目標達成に寄与する。									
改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人旅行者が求める地域での対人コミュニケーション不足や魅力的な体験型観光を担うガイド人材が不足しており、外国人の地域滞在の満足度が低い状況であるため、本事業により、訪日外国人旅行者の地域における体験滞在の満足度向上や各地域における消費額の増加を図ることは、地域振興にも寄与するものであり、国民や社会のニーズに即したものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各地域において、外国人対応可能な体験型観光を担うガイド人材を育成するためには、個々の民間事業者や自治体では研修ノウハウもなく、リスクを負担しきれない可能性が高い。また、各地域においてテーマナビゲーターを育成・確保していくためには、育成する研修ノウハウを確立し、それを各地域に展開していく方がより効率的であるため、国が行う必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日外国人旅行者が求める地域での対人コミュニケーション不足や魅力的な体験型観光を担うガイド人材が不足しており、当該事業を通じて、地域の魅力あるテーマを伝えるガイドを育成することは、訪日外国人旅行者の滞在満足度の向上や消費額の増加等につながるものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					

行政事業レビュー推進チームの所見

地域の魅力あるテーマの観光資源について、外国人対応可能な体験型観光を担うガイド人材を育成することにより、地域での体験滞在の満足度向上を図れるよう、効果的・効率的な執行を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

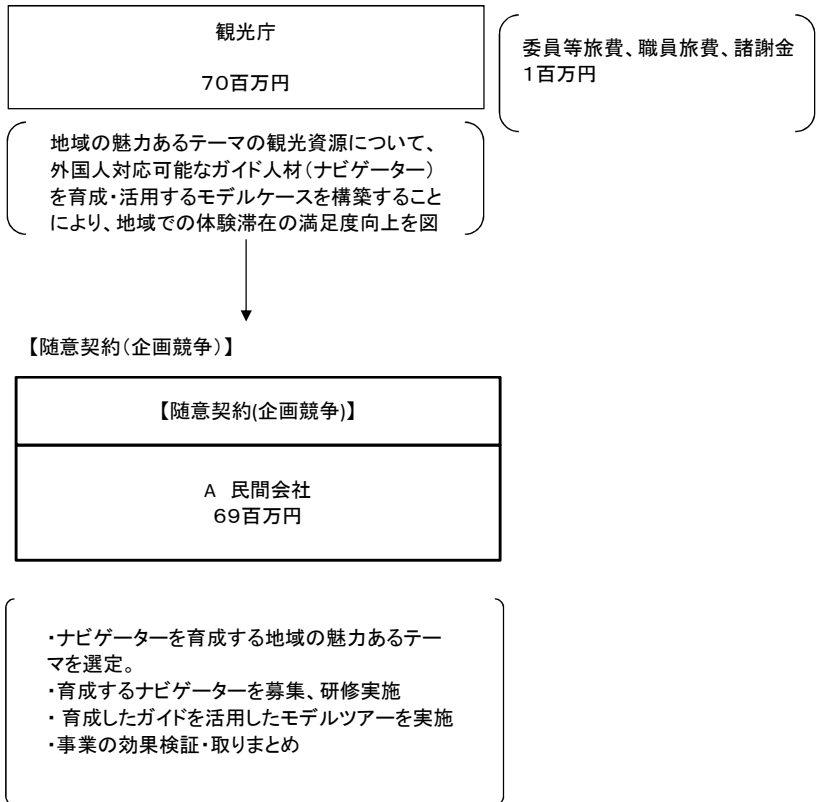
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	G20観光大臣会合開催経費			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	参事官室			参事官 町田 倫代		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する 計画、通知等	観光立国推進基本計画					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	G20観光大臣会合(大臣級)を我が国で開催し、G20国間の観光振興を通じた経済発展に向け、議長国として観光分野の世界的な課題について議論をリードしG20国間の相互連携協力を強化すると共に、我が国において開催することで国際観光振興への貢献を図るものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	G20サミット(「金融・世界経済に関する首脳会合」)とは、G7(仏、米、英、独、日、伊、加、欧州連合(EU))に加え、亜、豪、ブラジル等20国の首脳が参加して毎年開催される国際会議である。観光分野においては、観光が世界経済の成長に向けた重要な柱の一つであることに鑑み、2010年2月よりG20観光大臣会合を初開催した。本会合では、G20参加メンバーの観光関係関係等が一堂に会し観光業の強化、経済成長への刺激、雇用創出等、観光分野の世界的な課題について議論を行う。本事業では、我が国での同会合の開催に向け、準備及び実施運営を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	193		
	執行額									
	執行率(%)									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)										
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	庁費	-	181	観光分野に係る国際的枠組みを活用して本事業を推進するため増額						
	職員旅費	-	12							
	計	-	193							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	会合の実施によりG20国等関係国との観光交流の増大に貢献する。	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	1,974	2,404	2,869	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	出典: 日本政府観光局(JNTO) 訪日外客統計 https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	会合の実施によりG20国等参加国との観光交流の増大に貢献する。	訪日外国人旅行消費額	成果実績	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	出典: 観光庁 訪日外国人消費動向調査 http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/syouthityousa.html									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	会合の実施により我が国で実施する国際会議の増大に貢献する。		アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合	成果実績	%	26.1	28	27.8	-	-
目標値				%	-	-	-	-	30	
達成度				%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	出典:ICCA A Modern History of International Association Meetings https://www.iccaworld.org/knowledge/benefit.cfm?benefitid=5180									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	G20各国の観光大臣等の国際機関代表者が議論の成果を共同宣言としてとりまとめ、発信する。	とりまとめた共同宣言(報告書)の数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
目標値			件	-	-	-	-	1		
達成度			%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	G20観光大臣会合の開催	活動実績	回	-	-	-	-	-	1	
当初見込み		回	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	要求額 / 開催会合の件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	-	
			計算式	百万円/件	-	-	-	-		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-		
		目標値	兆円	-	-	-	-	8		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	G20等主要国の観光担当関係者が国際観光分野における課題解決に向けた率直な意見交換を行い、議論の成果を我が国の観光政策に反映することは、我が国の観光分野の課題の解決に資することから、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	G20観光大臣会合は、我が国が各国の観光大臣を対象として開催する会合であり、国が積極的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2019年(平成31年)は、我が国がG20サミットの議長国であり、G20等主要国の観光担当関係者が率直な意見交換を行うなかで、国際観光分野における課題解決に向けて、我が国のリーダーシップを発揮することができるため重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
議長国として観光分野の世界的な課題について議論をリードしG20国間の相互連携協力を強化すると共に、我が国の観光立国に向けた一層のプレゼンス強化を図れるよう、万全な準備及び会議運営を行うとともに、効果的・効率的な執行を図るべき。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

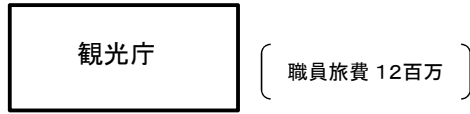
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

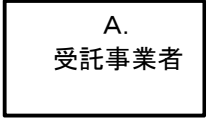
資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



〔G20観光大臣会合の開催に向けた準備及び実施運営、各関係機関との連絡調整〕



【随意契約(企画競争)】



〔G20観光大臣会合の開催に向けた準備及び実施運営〕

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開 (国際観光旅客税財源充当事業)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 加藤 進			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第7条 国際観光振興法12条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム2018 経済財政運営と改革の基本方針2018 未来投資戦略2018 国際観光旅客税(仮称)の使途に関する基本方針等について				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、2020年訪日外国人数4,000万人、2030年6,000万人等の大きな目標を掲げ、「観光先進国」の実現を図るため、政府一丸、官民を挙げて取り組むこととされているところ、観光促進のための税として平成31年1月7日から創設される国際観光旅客税をより高次元の観光施策に充当することによって、観光立国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際観光旅客税の使途に関する基本方針等(平成29年12月22日観光立国推進関係会議決定)を踏まえ、1. ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備、2. 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化、3. 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での観光体験の満足度向上、という3分野への財源を充当する。その際、既存施策の財源の単なる穴埋めをするのではなく、1. 受益と負担の関係から負担者の納得が得られること、2. 先進性が高く費用対効果が高い取り組みであること、3. 地方創生をはじめとする我が国が直面する重要な政策課題に合致すること、という3つの考え方を基本とした施策を対象とし、観光庁主導の下、各省各庁等の関係機関が連携して事業を推進する。 (観光立国推進関係会議決定に基づき、観光財源を充当する具体的な施策・事業は、観光庁に一括計上した上で、関係省庁に移し替えて執行することとなっている)								
実施方法	委託・請負、補助、負担、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	48,000		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	(目未定経費)		48,000						
	計	-	48,000						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	訪日外国人旅行者数4,000万人達成(2020年)	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	1,974	2,404	2,869	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構 (日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	訪日外国人旅行消費額8兆円達成(2020年)	訪日外国人旅行消費額	成果実績	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html								

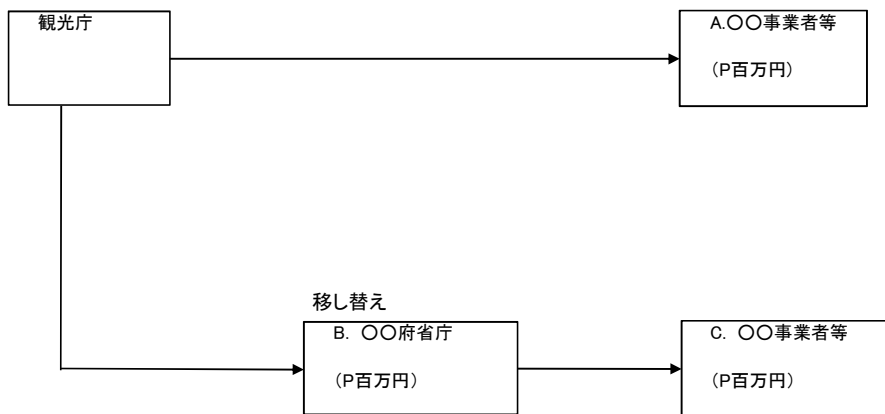
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	地方部での外国人延べ宿泊者数7,000万人泊達成(2020年)	地方部での外国人のべ宿泊者数		成果実績 万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-
		目標値 万人泊	-	-	-	-	7,000		
		達成度 %	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」 出典: 観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	訪日外国人リピーター数2,400万人達成(2020年)	訪日外国人リピーター数		成果実績 万人	1,159	1,426	1,761	-	-
		目標値 万人	-	-	-	-	2,400		
		達成度 %	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典: 観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業内容については、観光戦略実行推進タスクフォースにおいて、民間有識者の意見を踏まえつつ、予算編成過程で検討を行うとされていることから、現時点で事業指標及び活動実績を記載することはできない。			活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	-			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数		万人	1,974	2,404	2,869	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額		兆円	3.5	3.7	4.4	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数		万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
外国人リピーター数		万人	1,159	1,426	1,761	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	2020年訪日外国人4,000万人、2030年6,000万人等の大きな目標を掲げ、これらの確実な達成のためには、今後さらに増加する観光需要に対し、恒久的な財源である国際観光旅客税をより高次元な観光施策に充当し、観光立国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図る必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	受益と負担の関係を明確化し、予算の整合性の確保等を図る観点から、観光財源を充当する具体的な施策・事業について、観光庁に一括計上した上で、関係省庁に移し替えて執行する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果							
	改善の方向性							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
具体的な事業内容については、観光戦略実行推進タスクフォースにおいて、民間有識者の意見を踏まえつつ、予算編成過程で検討を進めていくこととなるが、特定財源である国際観光旅客税が無駄なく活用されるために、効果的・効率的な執行を図るべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度		平成23年度						
平成24年度		平成25年度						
平成26年度		平成27年度						
平成28年度		平成29年度						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【資金の流れ】



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.OO事業者等			B.OO府省庁		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.OO事業者等			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

